

# 2022年12月期 決算説明会

**片倉工業株式会社**

(コード：3001 東証スタンダード)

2023年2月28日

# 目次

## 1. 2022年12月期 決算概要

連結損益計算書

連結損益計算書／セグメント別実績

連結貸借対照表

連結キャッシュフロー計算書

設備投資額・減価償却費・研究開発費

## 2. 2023年12月期 通期業績予想

連結損益計算書／通期予想

連結損益計算書／セグメント別予想

設備投資額・減価償却費・研究開発費予想

## 3. 今後の重点施策について

構造改革後の状況と今後の重点課題

【医薬品事業】 外部環境を踏まえた対応方針

【繊維事業】 実用衣料の構造改革 及び機能性繊維の強化

【機械関連事業】 売上時期の繰越・構造改革（今後の施策）

【不動産事業】 足元事業概況及び今後の取組について

基盤となる体制の整備

## 4. 株主還元について

# 1. 2022年12月期 決算概要

(単位：百万円)	2022実績	2021実績	前期増減
	A	B	A-B
売上高	<b>34,274</b>	37,627	▲ 3,353
営業利益	<b>1,369</b>	2,797	▲ 1,428
営業利益率	<b>4.0%</b>	7.4%	▲ 3.4
経常利益	<b>2,582</b>	3,855	▲ 1,273
特別利益	<b>1,199</b>	3,914	▲ 2,715
特別損失	—	▲ 278	278
税引前利益	<b>3,781</b>	7,491	▲ 3,710
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>2,817</b>	4,953	▲ 2,136

### 【売上高・営業利益】

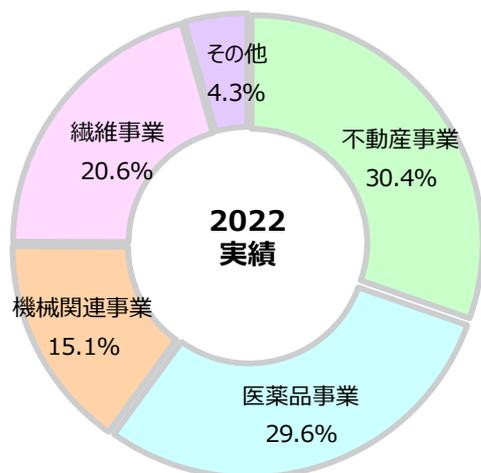
- ・ 減収・減益（詳細は次ページ）

### 【主な特別損益】

- ・2022年
  - 固定資産売却益 463M
  - 投資有価証券売却益 735M
- ・2021年
  - 固定資産売却益 3,812M
  - 投資有価証券売却益 102M

(単位：百万円)	2022実績		2021実績		前期増減	
	A		B		A-B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産事業	10,415	3,946	10,125	3,590	① 290	356
医薬品事業	10,128	▲ 1,940	12,132	105	② ▲ 2,004	▲ 2,045
機械関連事業	5,187	▲ 275	7,171	47	③ ▲ 1,984	▲ 322
繊維事業	7,045	443	6,496	115	④ 549	328
その他	1,497	150	1,702	138	⑤ ▲ 205	12
調整額	-	▲ 955	-	▲ 1,200	-	245
合計	34,274	1,369	37,627	2,797	▲ 3,353	▲ 1,428

セグメント別売上高構成比


**①：不動産で増収・増益**

- ・ ショッピングセンター「コクーンシティ」においてテナント売上が回復傾向にあることや、2021年10月に開業した福島ショッピングセンターが当期は通年寄与したこと等により増収・増益

**②：医薬品で減収・減益**

- ・ 自社販売体制への商流切り替えのための一時的な販売減や薬価改定等により大幅な減収・減益

**③：機械関連で減収・減益**

- ・ 消防自動車事業で新型コロナウイルス感染症拡大の影響による地方公共団体からの更新需要の減少やシャシ(※)の納入遅延による期ズレ等により減収・減益

(※)：自動車のエンジン、シャシフレーム等走行に係る基本部分（車体）をいう。

**④：繊維で増収・増益**

- ・ 実用衣料の肌着及び耐熱性繊維等の機能性繊維が堅調に推移したことにより増収
- ・ 急速な円安進行の影響等による仕入原価の増加の影響があったものの、前期はアスベスト撤去費用を追加で見積り計上したこともあり増益

**⑤：その他で減収ながらも、増益**

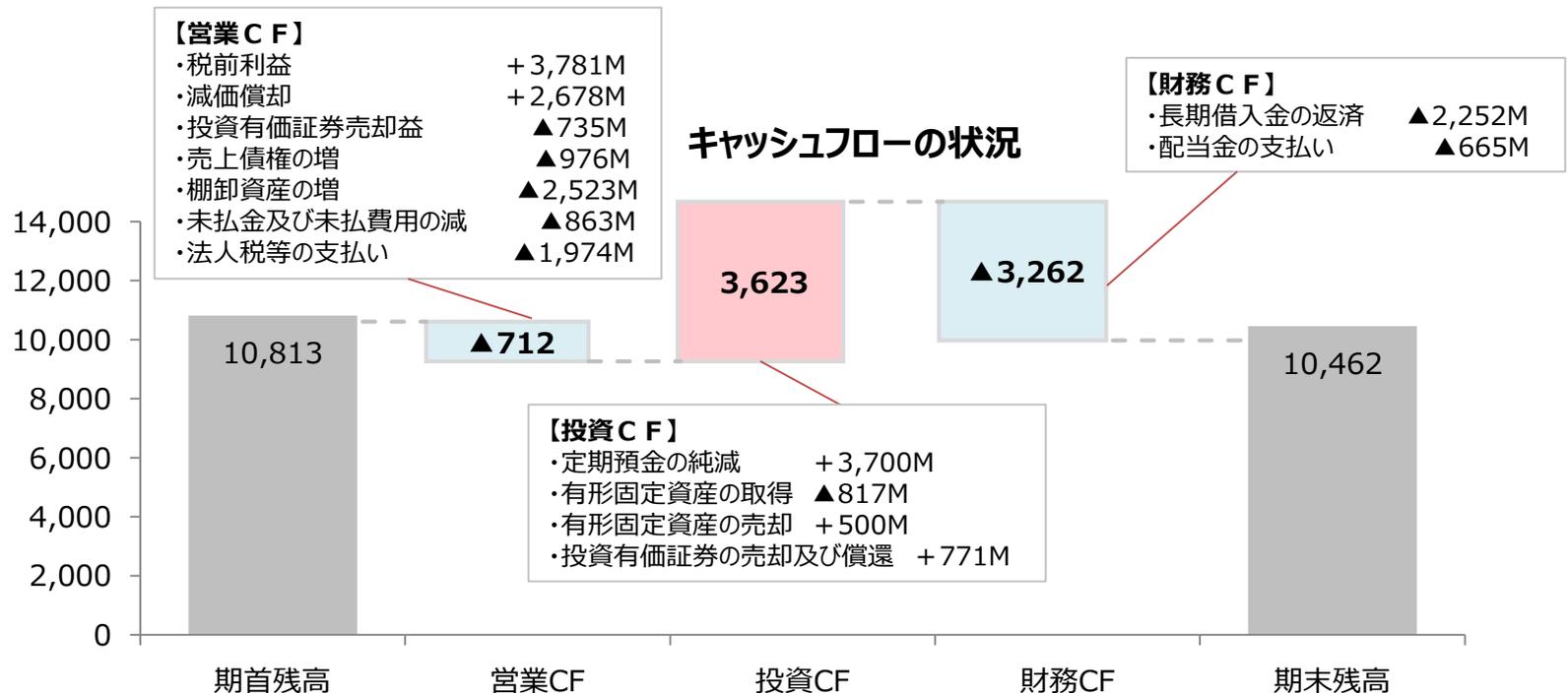
- ・ 訪花昆虫の出荷減等により減収
- ・ ビル管理サービス事業での労務費の減少等により、わずかながらも増益

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)		2022.12	2021.12	前期増減	
		A	B	A-B	
流動資産		56,379	57,059	▲ 680	
固定資産		81,734	82,914	▲ 1,180	
	有形固定資産	43,171	44,789	▲ 1,618	・ 償却による減
	無形固定資産	337	361	▲ 24	
	投資その他の資産	38,226	37,763	463	
	投資有価証券	34,408	34,151	257	
	資産合計	138,114	139,973	▲ 1,859	
負債合計		53,638	52,362	1,276	
	支払手形及び買掛金	4,823	4,377	446	
	借入金	13,912	11,017	2,895	・ 子会社株式の追加取得
	未払法人税等	818	1,471	▲ 653	
	その他流動負債	1,921	2,361	▲ 440	
純資産合計		84,475	87,611	▲ 3,136	
	資本剰余金	5,977	516	5,461	・ 当期純利益計上による増
	利益剰余金	49,247	47,095	2,152	
	その他有価証券評価差額金	15,466	15,593	▲ 127	
	非支配株主持分	14,571	25,042	▲ 10,471	
	負債・純資産合計	138,114	139,973	▲ 1,859	

# 連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)	2022実績	2021実績
現金及び現金同等物の期首残高	10,813	8,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 712	4,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,623	2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,262	▲ 4,059
現金及び現金同等物の増減額	▲ 351	2,796
現金及び現金同等物の期末残高	10,462	10,813



# 設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：百万円)		2022実績	2021実績	前期増減
		A	B	A-B
	不動産事業	103	311	▲ 208
	医薬品事業	564	1,040	① ▲ 476
	その他のセグメント	283	832	② ▲ 549
設備投資額		950	2,183	▲ 1,233

①前期中に、医薬品の包装機の更新、ビデオ検査機の導入を実施

②前期中に、繊維事業（機能性繊維）で工場に焼成炉を増設

	不動産事業	1,490	1,503	▲ 13
	医薬品事業	791	810	▲ 19
	その他のセグメント	397	945	③ ▲ 548
減価償却費		2,678	3,258	▲ 580

③前期中に、繊維事業（機能性繊維）でアスベスト撤去費用を追加で見積り計上

	医薬品事業	2,325	1,956	④ 369
	その他のセグメント	78	92	▲ 14
研究開発費		2,403	2,048	355

④新薬パイプラインの開発ステージの進展等に伴う増加

## 2. 2023年12月期 通期業績予想

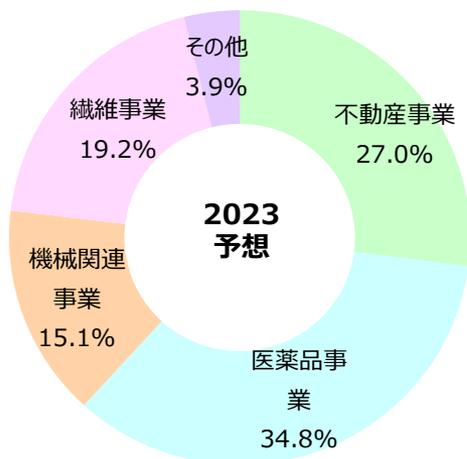
(単位：百万円)	2023予想	2022実績	前期増減
	A	B	A-B
売上高	<b>38,500</b>	34,274	4,226
営業利益	<b>2,850</b>	1,369	1,481
営業利益率	<b>7.4%</b>	4.0%	3.4pt
経常利益	<b>4,000</b>	2,582	1,418
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>2,600</b>	2,817	▲ 217

### 【売上高・営業利益】

- 増収・増益の見通し（各セグメントの詳細は次ページ）

(単位：百万円)	2023予想		2022実績		前期増減	
	A		B		A-B	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
不動産事業	10,400	3,650	10,415	3,946	① ▲ 15	▲ 296
医薬品事業	13,400	100	10,128	▲ 1,940	② 3,272	2,040
機械関連事業	5,800	▲ 300	5,187	▲ 275	③ 613	▲ 25
繊維事業	7,400	450	7,045	443	355	7
その他	1,500	150	1,497	150	3	0
調整額	-	▲ 1,200	-	▲ 955	-	▲ 245
合計	38,500	2,850	34,274	1,369	4,226	1,481

セグメント別売上高構成比


**①：不動産で売上高は前期並みも減益**

- 売上高は前期並みを見込むも、営業利益はエネルギーコスト増に伴う水光熱費等の増加影響に加えて、一部修繕費の期ズレ影響により減益。

**②：医薬品で増収・増益**

- 前期の自社販売体制への商流切り替えのための大幅な減収・営業損失から好転

**③：機械関連で増収も、営業利益は前期並み**

- コロナ禍により自治体予算減があったものの、今期は更新需要の回復を見込み増収予想。ただし、車載用半導体の不足によるシャシの入庫遅れは今期も継続。

➡セグメント毎の今後の重点施策は、13ページ以降に記載

# 設備投資額・減価償却費・研究開発費予想

(単位：百万円)		2023予想	2022実績	前期増減
		A	B	A-B
	不動産事業	322	103	219
	医薬品事業	634	564	70
	その他のセグメント	505	283	222
設備投資額		1,461	950	511

	不動産事業	1,359	1,490	▲ 131
	医薬品事業	819	791	28
	その他のセグメント	424	397	27
減価償却費		2,602	2,678	▲ 76

	医薬品事業	2,351	2,325	26
	その他のセグメント	139	78	61
研究開発費		2,490	2,403	87

### 3. 今後の重点施策について

- 2017年 中期経営計画「カタクラ2021」を発表  
成長事業への転換のため、「構造改革」に着手
- 2018年～  
2019年 関連子会社2社の事業撤退、小売事業部の廃止、新規5事業からの撤退  
人員削減(選択定年優遇制度)の実施
- 2020年 衣料品事業の大幅事業縮小、機械電子事業部の事業撤退決定  
人員削減(希望退職者募集)の実施  
構造改革の実施に伴い、中期経営計画「カタクラ2021」を取り下げ  

新型コロナウイルスの感染拡大
- 2021年～  
2022年 薬価改定(毎年薬価改定)、コロナ影響による臨床試験の遅れ  
不動産市況の大幅な変化、建築費の高騰等

## 【今後の重点課題】

- 医薬品事業における構造改革の断行（人件費を含むコスト構造の見直し、ビジネスモデルの見直し）。
- 既存事業は、為替変動、エネルギー価格の高騰、半導体不足による影響を受けているため、事業安定化・採算性の改善に向けた取り組み強化対応実施。
- M&A等の新規事業開拓を進め、新たな事業の柱を創出。

※今後の中長期的な計画は、構造改革の実施状況や新規事業の創出により、事業ポートフォリオが変わる可能性があるため、進捗を踏まえながら、検討すべきタイミングを精査する予定。

## 外部環境

- 2021年度以降毎年薬価改定の開始
- 後発品（GE）市場で品質問題が発生
  - GEの品質・安定供給への懸念・信頼性の低下
- オーソライズドジェネリック（※）の台頭
  - GE品のシェア獲得難度は相対的に上昇

※：先発医薬品メーカーから許諾を得て製造したGE品

急速な環境変化

## 実施した施策

- 希少疾病医薬品 CNT-01（中性脂肪蓄積心筋血管症治療薬）の開発
  - 国内第Ⅱb/Ⅲ相臨床試験を開始。2022年5月には厚生労働省から「希少疾病用医薬品」の指定。
- 経皮吸収型・β1遮断剤『ビソノ®テープ』の中国における開発
  - 第Ⅲ相臨床試験を開始
- 自社販売体制への商流切り替えによる業務効率化

## 今後の施策

- 環境変化に適応した体制とするため、希望退職制度の実施〔2023年度 実行予定〕
- その他各種固定費削減等

### □ 実用衣料事業について

当社衣料品事業を本年5月、連結子会社であるオグランジャパン(株)へ譲渡。

(2020年から進めている構造改革をさらに進める)

- 当社衣料品事業の「素材・機能性」をオグランの商品開発に活用し、介護商品等の展開拡大を図り、トップラインの引き上げを図る。
- 組織統合による共通機能の集約により、一層のコスト圧縮を図る

### □ 機能性繊維

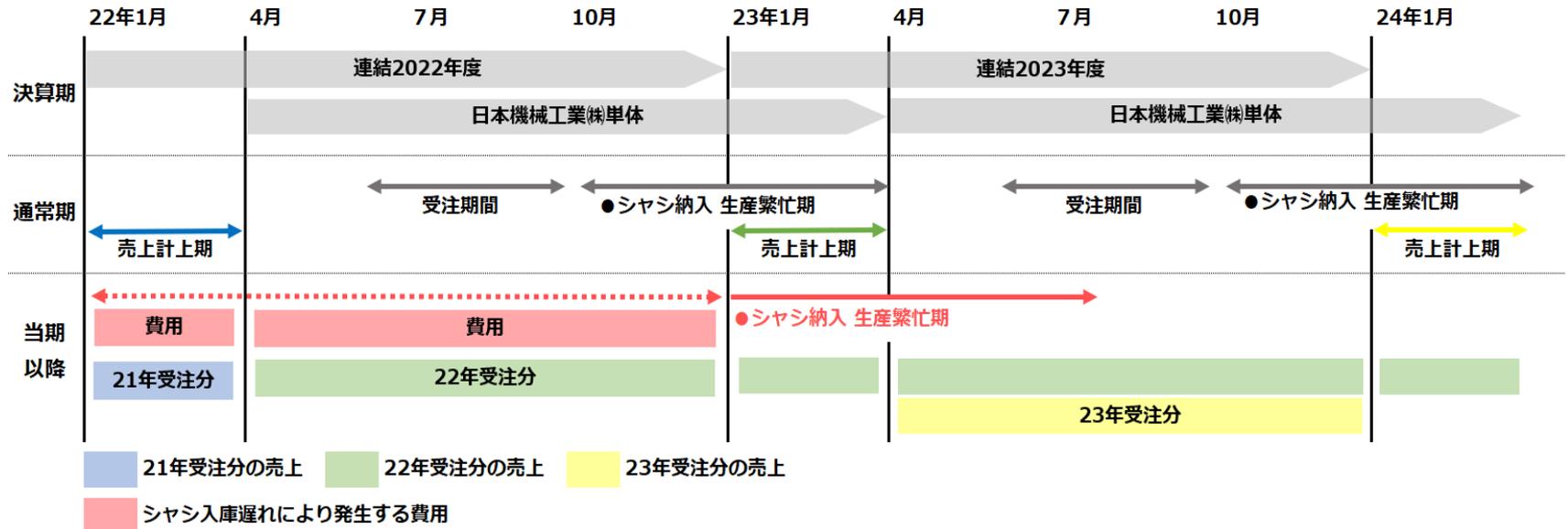
原材料費やエネルギーコストの上昇による影響が発生するも、

競争力の高い一部商品の価格転嫁が実現⇒業績は堅調に推移。

- 耐熱性繊維の用途拡大（自動車/航空機用途の伸長、新分野への参入）
- 水溶性繊維の自動車内装用途の販売強化

# 【機械関連事業】売上時期の繰越・構造改革（今後の施策）

## □ シャシ在庫遅れによる売上時期の繰越



## □ 構造改革（今後の施策）

<p>①生産効率化等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 閑散期に先行・見込生産を行うことにより、繁忙期の超過工数を削減し、生産性の向上を図る。</li> <li>■ 車型の集約化・標準化により、原価低減を図る。</li> <li>■ シャシ・原材料費・エネルギーコスト等の原価上昇分を入札価格へ反映する。</li> </ul>
<p>②売上拡大への取組み強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ①生産効率化等の向上により可能となる入札範囲の拡大を図る。</li> <li>■ 納車台数の増大に伴い、メンテナンス案件（オーバーホール・点検案件等）の獲得を狙う。</li> </ul>



中長期的な収益性を高めていくとともに、  
2023年度の課題“国交省規制によるシャシのモデルチェンジによる生産時期の遅延”に対応

## 【不動産事業】 足元事業概況及び今後の取組について

### □ コクーンシティは順調に売上を回復。更なる鮮度・魅力向上へ

積極的なリニューアル等アフターコロナを見据えた取り組みにより、ショッピングセンター売上は、順調にコロナ禍前の水準まで回復。更なる売上向上に向け施設魅力を追求。

- 新規大型マンション入居等足元支持商圈の囲い込み
- テナント入替の積極的な推進による来店促進
- 屋内外環境整備によるショッピング + αの施設滞在、回遊促進
- エリアマネジメント活動等地域との連携
- 物価高、エネルギーコスト増への対応

### □ 既存不動産の新たな開発の検討

さいたま新都心をはじめ、グループ全体の不動産を対象に最適活用を推進し、安定収益を確保。

- 構造改革の結果生じた不動産（グループ不動産含む）の新たな活用
- さいたま新都心は、長期的かつ持続的な街の成長、価値の向上を図る。  
(建築コストの高止まりやマーケット需要、開発に伴う既存施設の休止影響等を踏まえた開発内容及びスケジュールの見極め)

## コンプライアンスの向上

- ▶コンプライアンス・プログラムの導入による、PDCAの実行
- ▶内部統制全般に係る階層別研修や、コンプライアンスのテーマごとの研修の実施
- ▶法改正に対応した通報者保護体制や個人情報管理体制の高度化

## リスクマネジメントの強化

- ▶「リスク統括委員会」を拡大し、グループ全体を網羅する体制に強化
- ▶グループ各社の事業特性を踏まえた、未然防止策の実施
- ▶リスク管理マニュアルの制定により、リスク事象が即時に経営に報告され、再発防止策の策定まで把握できる体制を整備

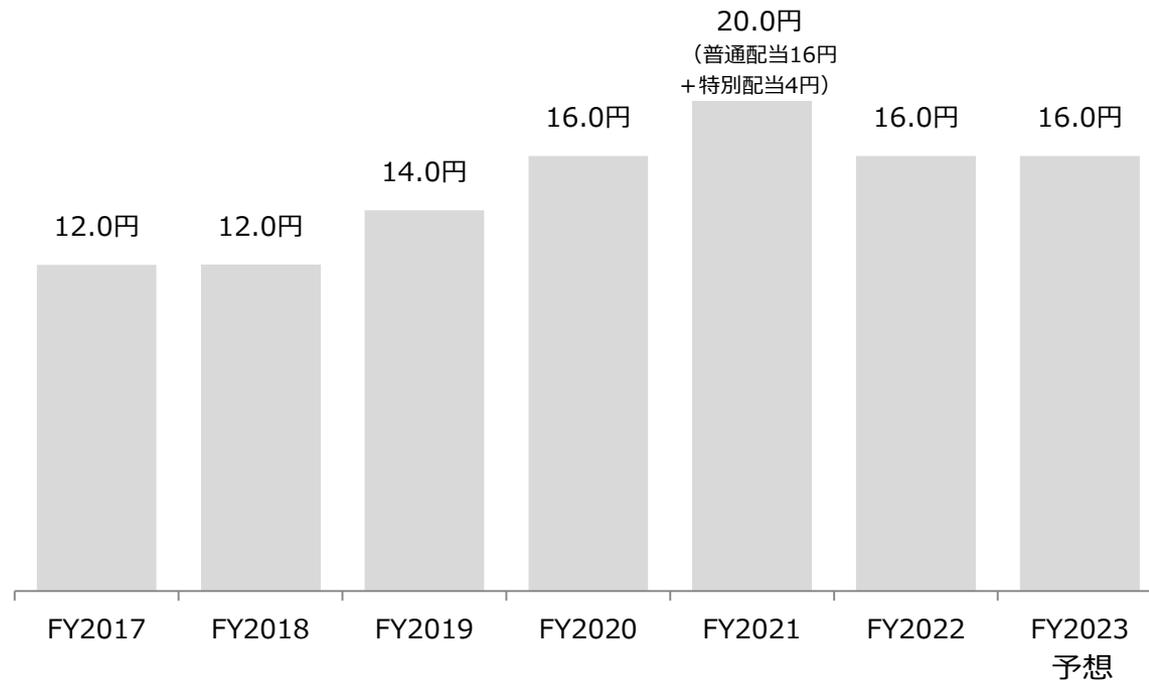
## 持続的成長を担う 人材の確保と活躍の推進

- ▶新卒採用のほか、経験者等の即戦力採用の強化
- ▶メンター制度等によるOJT支援体制の充実や管理職研修等の実施
- ▶テレワーク、スライド勤務、時間単位有休制度など、働きやすい職場環境の整備

## 4. 株主還元について

## <利益配分の方針>

- 当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けております。
- 利益の配分については、安定配当の実施を基本とし、業績や今後の事業展開、内部留保の水準及び配当性向等を総合的に勘案のうえ、配当を行うこととしております。



純利益 (百万円)	1,224	1,283	1,732	2,871	4,953	2,817	2,600
1株当たり当期純利益 (円)	34.83	36.56	49.42	82.71	147.56	84.91	78.42
配当性向 (%)	34.5%	32.8%	28.3%	19.3%	13.6%	18.8%	20.4%